

米中間選挙、それでも候補者次第？ 減少する接戦州、候補者の「質」の重みを考える

調査部
シニアプリンシパル

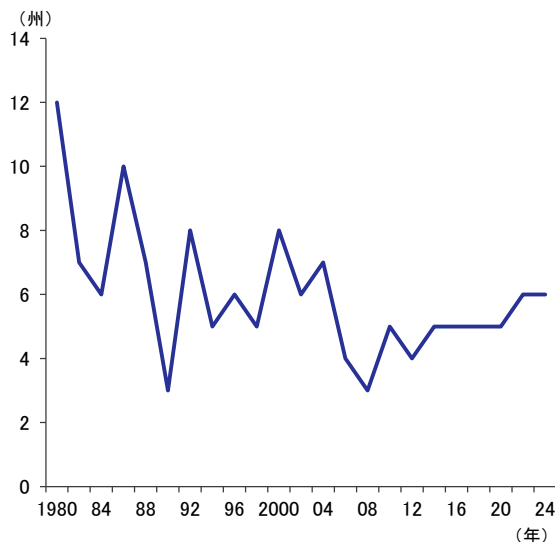
安井明彦
080-8749-7238
akihiko.yasui@mizuho-rt.co.jp

- 米国の上院選挙では、どちらの党が優勢であるかが明白な州が増えている。どのような候補者が各党の予備選挙で選ばれたとしても、本選挙の結果には影響しない傾向が強まっている
- とはいえ、候補者によって選挙結果が左右されるケースはある。近年の選挙では、候補者の「質」の差によって、民主党が多数派を獲得した前例もある
- 今秋の上院選挙の接戦州では、全国的な追い風だけで勝てるはずの民主党候補が存在する。「質」が過大評価された場合には、民主党の選挙後の路線を左右する要因になりかねない

1. 減少する接戦州、予備選挙での候補者厳選は「百害あって一利なし」？

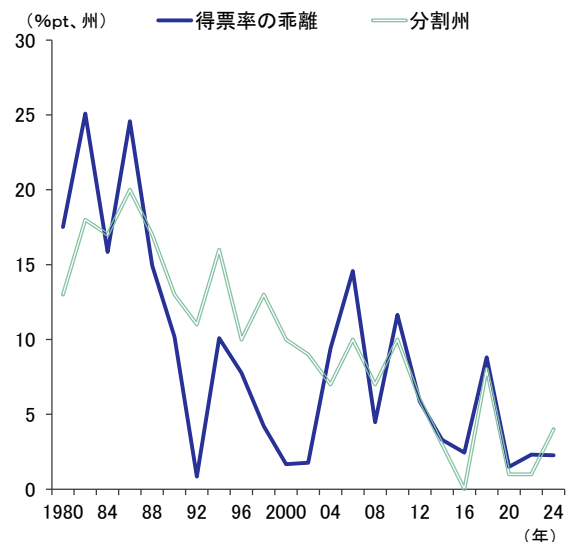
米国では、11月3日に投開票が行われる議会の中選挙に向けて、各党が候補者を選ぶ予備選挙が佳境を迎えている。とくに民主党では、急進左派の台頭によって、中道派との路線争いが先鋭化してきた。多数派の行方が注目される上院では、メイン州の予備選挙で、急進左派の有力候補が、スキャンダルなどを理由に、終盤になって撤退。ミシガン州の予備選挙では、党指導部が推す中道派の現職下院議員と、オカシオコルテス下院議員などが支援する急進左派系の候補者がしのぎを削っている。

図表 1 上院選挙での接戦州



(注) 二大政党の得票率の差が±5%pt以内の州の数
(出所) MIT Election Data and Science Labより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 2 大統領選挙との乖離と分割州



(注) 得票率の乖離：大統領選挙と上院選挙における二大政党の得票率の差を各州で算出（中間選挙は2年前の大統領選挙と比較）、両者の差を平均のうえ、絶対値で表示
分割州：大統領選挙と上院選挙の勝者が異なる州の数
(出所) MIT Election Data and Science Labより、みずほ総合研究所調査部作成

予備選挙での急進左派の台頭は、民主党への投票に迷う有権者層を遠ざけるリスクがある¹。それでも共和党は、イラン戦争の混迷などによって、弱点である物価高に解消の兆しがみられず²、民主党の左傾化を批判する戦略に、活路を見出そうとしている。接戦が予想される多数派の獲得に向けて、民主党指導部が中道派の擁立に躍起になるのも無理はない。

もっとも、予備選挙で選ばれる候補者によって、どこまで本選挙の行方が変わるのかという点については、議論の余地がある。例えば、本稿で分析の中心とする上院の選挙においては、接戦で決着する州の数が減少傾向にある（図表1）。二大政党の対立が地理的にも反映される傾向にあり、各州における二大政党の力の優劣が明白になっているからだ。

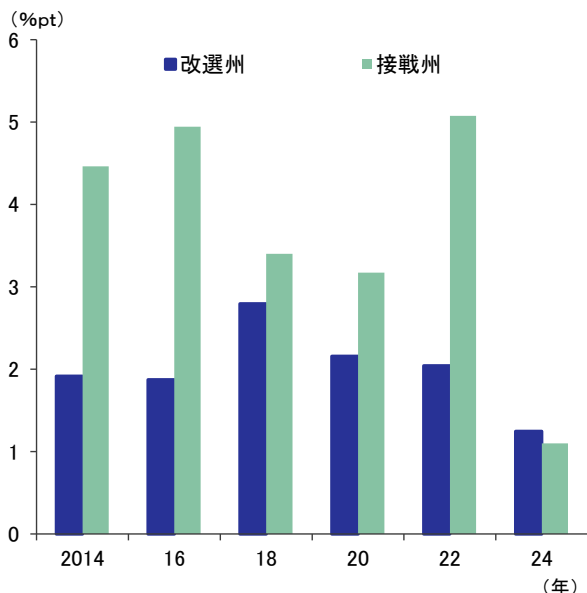
近年の上院選挙の結果には、予備選挙で選ばれる候補が誰であれ、大統領選挙に表れる各州での二大政党の力関係が、そのまま反映されやすくなっている。大統領選挙と議会選挙で異なる政党の候補を選び、バランスをとろうとする投票行動も、かつてより少なくなってきた。

いくら予備選挙で議論を尽くして「良い候補者」を選んだとしても、それによって得られる票の上積みは、かつてほどではない。各州における上院議員選挙での各党の得票率は、同じ州での大統領選挙の得票率と差が付きにくくなっており、両選挙の勝者が一致する州が増えている（図表2）。

2. どこで候補者の「質」が問われるか、接戦州では民主党が好成績

候補者が誰でも本選挙の行方が変わらないのであれば、民主党の予備選挙での内紛は、挙党体制や党のイメージを損ねるだけで、「百害あって一利なし」にみえてくる。ポイントとなるのは、どの州で候補者の「質」が効いてくるかだ。

図表 3 「質」による得票率の上積み（民主党）

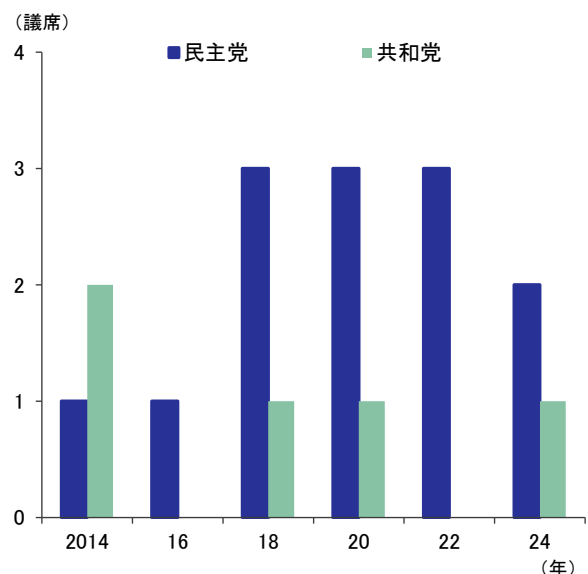


(注) 各州の地盤から想定される得票率と、実際の得票率の差（民主党の上振れ分）を該当州で平均

接戦州はCook Political ReportのToss Up州

(出所) Split Ticket、MIT Election Data and Science Lab、Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 「質」による議席獲得数



(注) 各州の実際の得票率の差から、候補者の質による上積み分を差し引くと、勝敗が逆転する州の数

(出所) Split Ticket、MIT Election Data and Science Labより、みずほ総合研究所調査部作成

かつてほどではないにせよ、候補者の質が得票率に影響を与える余地はある。選挙結果の観点で重要なのは、候補者による得票率の上振れや下振れが、各党の地盤の強弱に由来する力関係をを超えて、勝敗に影響を与えるかどうかだ。

2014年以降の上院選挙では、平均すると民主党の候補の方が、各州での地盤の強さから予想されるよりも、得票率を上積みしている度合いが大きい(図表3)。言うまでもなく、これは共和党の候補の方が、同党の地盤の強さから想定されるよりも、下振れの度合いが大きかったことと同義である。

特筆されるのは、民主党の上積み度合い(共和党の下振れ度合い)が、改選議席の平均よりも、接戦州で大きい傾向がある点だ。それだけ民主党は、ポイントとなる選挙において、候補者の質で得票率を稼いできたことになる。

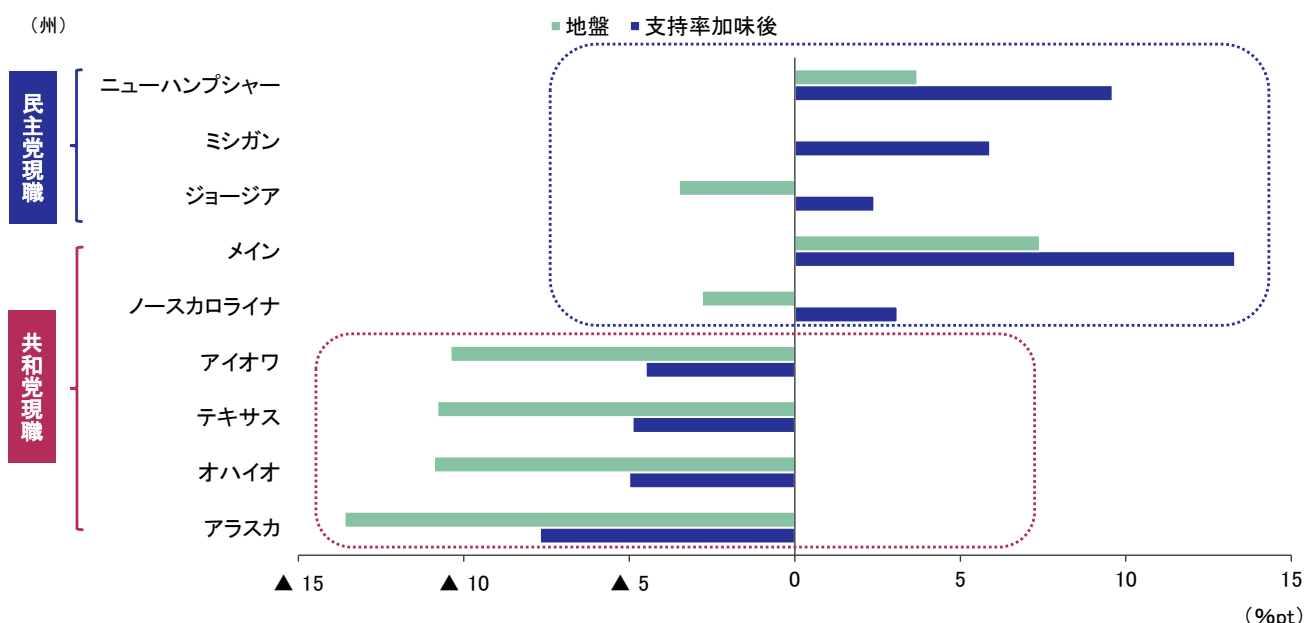
実際に、候補者の質は、多数派の行方にも影響を与えてきた。2018～22年の上院選挙では、候補者の質の差によって、民主党が地盤の強弱から想定される結果を覆した州の数が、共和党が候補者の質の差によって勝った州を大きく上回っている(図表4)。このうち2020年と2022年の選挙では、候補者の質による上積みがなければ、民主党は多数派を失っていた計算になる。

3. それでも厳しい民主党、候補者の質は選挙後の路線に影響？

今秋の上院選挙では、候補者の質を軽視できないほど、民主党の多数派への道のりは険しい。

民主党が共和党から多数派を奪取するには、現有議席から4議席の上積みが必要になる。2026年7月21日時点で、米選挙分析サイトのCook Political Reportは、4州を接戦、5州をどちらかの政党に「やや有利」と分析している。現有議席が3つ含まれている民主党は、9州のうち7州で勝たなければ、多数派にはたどり着けない。

図表 5 接戦州における民主党候補の優位度



(注) 地盤：各州における民主党の優位度から想定される得票率の差

支持率加味後：中間選挙における全米での支持率の差（民主党優位：+5.9%pt、2026年7月21日時点）を一律反映

(出所) Silver Bulletin, Cook Political Reportより、みずほ総合研究所調査部作成

民主党には、トランプ大統領への有権者の反感などから来る追い風によって、勝利に近づける州がある。世論調査分析サイトのSilver Bulletinによる平均では、2026年7月21日時点で、中間選挙における民主党の支持率は、共和党の支持率を5.9%ポイント上回っている。各党の地盤から想定される各州の得票率の差と組み合わせると、民主党は5つの州で優位に戦えるはずだ（図表5）。

こうした州では、得票率を下振れさせるような、問題のある候補を選ばないことが肝要だ。とくにメイン州の本選挙では、共和党現職のコリンズ議員が相手となる。過去2回（2014年、2020年）の改選で、地盤から想定される得票率を10%ポイント以上も上回る結果を出している強者だ。

そのうえで民主党は、全米での追い風だけでは届かない4州のうち、2州で勝たなければならない。こうした州では、候補者の質によって、少なくとも5%ポイント程度の差を詰める必要がある。近年でいえば、22年並みの成果が必要だ（前掲・図表3）。

見逃せないのは、追い風だけでも勝てるはずの州で、候補者の質が過大評価され、選挙後の民主党の方向性に影響を与える可能性だ。例えば、予備選挙で中道派と急進左派が争うミシガン州では、二大政党の勢力が拮抗している。本来であれば、追い風だけでも民主党が勝てる州だが、仮に急進左派系の候補者が本選挙で勝てば、「有権者は急進左派を選んだ」とするナラティブが広がるきっかけになり得る。

現在の想定では、民主党が上院の多数派を獲得するのは容易ではない。多数派を逃したうえに、追い風参考記録にもかかわらず、急進左派系の候補者の勝利が過大評価されるとすれば、現在の上院民主党指導部にとっては、悩ましい展開になりそうだ。

¹ 安井明彦、“米民主党は社会主義化するのか？”、みずほ経済インサイト、2026年7月3日

² 菅井郁、“ガソリン高で逆境に立つ米共和党”、みずほ経済インサイト、2026年7月10日

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～

みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

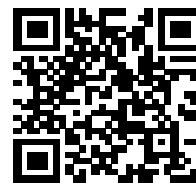
みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

調査部サイト



X（旧 Twitter）



にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。